

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ウィル
【英訳名】	WILL,Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 俊人
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	代表取締役 栗野 泉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	代表取締役 栗野 泉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	1,002	1,438	3,045
経常利益(百万円)	52	113	195
四半期(当期)純利益(百万円)	47	90	248
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	47	90	248
純資産額(百万円)	422	695	623
総資産額(百万円)	2,942	2,577	2,661
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4,158.41	8,035.62	21,959.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.4	27.0	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	103	146	877
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49	16	50
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	90	146	733
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	101	214	230

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3,908.04	5,204.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要及び各種政策が経済を下支えし、個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復しつつありました。一方で、欧州債務不安の再燃並びに新興国の経済成長に減速が懸念されるなど、今後の経済見通しには不確実性が存在し、景気回復シナリオに下振れリスクが懸念されはじめました。

不動産関連業界におきましては、住宅ローンの金利水準が極めて低位で推移していること、住宅価格の底打ち期待が高まりつつあることなどが住宅取得を後押しする動機となり、これまでの買い控えの反動を含めて堅調に推移しました。そのなかでも、現在の雇用環境における所得水準は依然として低位であることから、割安感のある中古住宅に対する需要が高まり、近畿圏における中古住宅の取扱件数は前年同期比8.6%増加いたしました。

このような環境のなかで当社グループにおきましては、事業セグメントごとの営業効率向上はもとより、グループの総力を結集させた「住まいのワンストップサービス」の強化戦略を推進することで、事業間の連携によるシナジー効果を発揮し、企業価値の最大化に努めてまいりました。

具体的には、投下資本の回転期間が短く利益率の高い事業群「フィービジネス及びリフォーム」を強化することで、安定的かつ継続的な成長を可能にする強固な収益基盤を構築するとともに、相応の期間を要する自社分譲開発の展開により、街づくりを通じたブランド化並びに売上規模の拡大に取り組んでまいりました。このような事業ポートフォリオの構築により、最適な資本配分を重視した事業を展開することで、経済動向に左右されにくい事業基盤を確立するとともに、グループ全体で付加価値を高めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,438百万円（前年同期比43.5%増）、営業利益129百万円（前年同期比63.3%増）、経常利益113百万円（前年同期比114.5%増）、四半期純利益90百万円（前年同期比93.2%増）となりました。

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

(流通事業)

流通事業におきましては、新規店舗出店による集客窓口の拡大、平日会員向け仲介手数料30%キャッシュバックサービスの推進並びに自社にて独自開発した物件検索サイトの強化などの集客戦略が奏功し、住宅を購入される顧客の当社営業所への来場数が前年同期比50.4%増加いたしました。これにより、中古住宅の取扱件数が前年同期比55.0%増加するなど、「フィービジネス及びリフォーム」の起点となる集客エンジンの役割を十分に果たし、リフォームを提案する営業機会の増加や、損害保険、ローン事務代行などを中心としたファイナンシャルプランニング業務の取扱件数の増加など、グループ全体の営業効率並びに収益率向上に大きく寄与しております。

また、売買仲介における手数料効率を向上させるために、購入顧客の集客とともに、売却顧客の獲得にも注力してまいりました。

なお、平成24年4月に新規店舗をオープンし、初期費用が一時的に発生しております。

この結果、売上高は291百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は101百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業におきましては、中古住宅の購入と同時にリフォームを提案する営業スタイルを確立しておりますことから、流通事業における中古住宅の取扱件数が前年同期比55.0%増加したことに連動し、リフォームの受注件数も前年同期比53.6%増加いたしました。その上で、昨年度からの受注残高に加え、新規受注分の引渡しも順調に進捗いたしました。

また、事業シナジーを利用した広告宣伝費をかけない集客手法の推進はもちろん、営業から設計、施工管理までを一元管理する組織体制の構築などにより、営業効率の向上にも注力してまいりました。

この結果、売上高は366百万円（前年同期比74.4%増）、営業利益は73百万円（前年同期比199.0%増）となりました。

(開発分譲事業)

開発分譲事業におきましては、既存物件の早期販売に努めるとともに、新たな戸建分譲用地の確保に注力してまいりました。

まず既存物件の販売状況については、全住戸の契約が完了していた三田市の戸建分譲は、順次引渡しを進めており、残1戸の引渡しを残すのみとなりました。また、神戸市垂水区の戸建分譲は、昨年1年間の契約戸数が14戸に対して、当第2四半期までに9戸の契約が完了しており、販売戦略の転換が奏功し、前年を上回る販売ペースで進捗いたしました。

次に仕入活動については、販売効率の最大化を目的に流通事業の店舗周辺に小規模の戸建分譲開発を展開する戦略を推進してまいりました。なお、第2四半期末時点で6現場の戸建て分譲用地を確保しており、下半期の販売開始に向けて企画立案にも取り組んでまいりました。

この結果、売上高は701百万円（前年同期比67.2%増）、営業利益は29百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

（受託販売事業）

受託販売事業におきましては、自社開発の戸建物件の販売に人員を手厚く配置しておりましたが、その間、培った販売ノウハウと販売実績が評価され、新規の戸建物件の販売依頼が増加してまいりました。その中から収益を見込める物件を検討したうえで、前年度より新築戸建物件の販売受託を徐々に再開しております。

この結果、売上高は8百万円（前年同期比41.8%減）、営業利益は1百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

（不動産取引派生事業）

不動産取引派生事業におきましては、流通事業における不動産売買仲介の取扱件数の増加を受けて、損害保険、ローン事務代行などを中心としたファイナンシャルプランニング業務の取扱件数は前年同期比22.6%増加いたしました。また、これまでの経験で蓄積した豊富なファイナンスのスキルを活かして、ワンストップサービスにおける新たな集客窓口の確立にも取り組んでまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、販売受託に連動した広告業務の受注は少額でありました。

この結果、売上高は63百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益は42百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

（その他）

その他については、売上高5百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益5百万円（前年同期比84.8%増）を計上しております。

これは広告部門において、ホームページの制作を受注した売上を計上しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、214百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益113百万円に対し、販売用物件の販売進捗による283百万円の減少が、戸建分譲用地の新規仕入等による205百万円の増加を吸収したことを要因とした卸資産の減少78百万円、減価償却費13百万円によりそれぞれ資金が増加した一方、未払費用の減少により22百万円、前受金の減少により13百万円、法人税等の支払額10百万円並びに売上債権の増加9百万円によりそれぞれ資金が減少したことを要因として、146百万円の資金増加（前年同期は103百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、平成24年4月に新規オープンした店舗の設備並びに社用車の買い替えによる有形固定資産の取得による支出を主たる要因として16百万円の資金減少（前年同期は49百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発分譲物件の引渡しに連動して返済する借入金並びに設備資金等の返済として長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）226百万円、配当金の支払額18百万円の資金がそれぞれ減少したことが、新規借入の実施による長期借入金98百万円の資金増加を吸収したことにより、146百万円の資金減少（前年同期は90百万円の資金減少）となりました。

なお、短期借入金については、開発分譲物件の引渡し等により170百万円の資金が減少した一方で、戸建分譲用地の仕入用に借入金を実施したことにより170百万円の資金が増加したため、純増減額としては相殺されております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,308	11,308	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	11,308	11,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	11,308	-	269	-	190

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社岡本俊人	兵庫県宝塚市中州2-10-11	4,000	35.37
岡本 俊人	兵庫県宝塚市	2,556	22.60
ウィル従業員持株会	兵庫県宝塚市逆瀬川1-14-6	1,141	10.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	404	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	215	1.90
花谷 幸夫	兵庫県宝塚市	158	1.40
浜本 憲至	大阪府東大阪市	152	1.34
吉川 裕昭	兵庫県西宮市	147	1.30
垂谷 保明	兵庫県宝塚市	123	1.09
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	107	0.95
計	-	9,003	79.62

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 404株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 215株

2. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成24年5月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年4月30日現在で572株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング
保有株券等の数	株式 572株
株券等保有割合	5.06%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,308	11,308	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,308	-	-
総株主の議決権	-	11,308	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230	214
受取手形及び売掛金	120	130
販売用不動産	805	521
未成工事支出金	144	349
未成業務支出金	0	0
繰延税金資産	65	58
その他	19	21
流動資産合計	1,385	1,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	545	552
土地	852	852
その他	71	73
減価償却累計額	242	247
有形固定資産合計	1,227	1,231
無形固定資産	1	2
投資その他の資産	46	48
固定資産合計	1,275	1,281
資産合計	2,661	2,577
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186	197
短期借入金	268	267
1年内返済予定の長期借入金	325	217
未払法人税等	12	17
その他	297	251
流動負債合計	1,089	951
固定負債		
長期借入金	947	927
資産除去債務	-	2
固定負債合計	947	930
負債合計	2,037	1,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	269	269
資本剰余金	190	190
利益剰余金	164	236
株主資本合計	623	695
純資産合計	623	695
負債純資産合計	2,661	2,577

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,002	1,438
売上原価	758	1,126
売上総利益	244	311
販売費及び一般管理費	165	181
営業利益	79	129
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
その他	0	1
営業外収益合計	0	1
営業外費用		
支払利息	25	14
その他	0	3
営業外費用合計	26	17
経常利益	52	113
税金等調整前四半期純利益	52	113
法人税、住民税及び事業税	5	15
法人税等調整額	0	7
法人税等合計	5	22
少数株主損益調整前四半期純利益	47	90
少数株主利益	-	-
四半期純利益	47	90

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47	90
四半期包括利益	47	90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47	90

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52	113
減価償却費	11	13
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	25	14
売上債権の増減額(は増加)	33	9
たな卸資産の増減額(は増加)	159	78
仕入債務の増減額(は減少)	48	10
未払金の増減額(は減少)	14	4
未払費用の増減額(は減少)	10	22
前受金の増減額(は減少)	16	13
預り金の増減額(は減少)	19	2
その他	6	6
小計	133	171
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	24	15
法人税等の支払額	5	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	103	146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49	15
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	-	0
出資金の払込による支出	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	49	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	96	0
長期借入れによる収入	-	98
長期借入金の返済による支出	187	226
配当金の支払額	0	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	90	146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36	16
現金及び現金同等物の期首残高	138	230
現金及び現金同等物の四半期末残高	101	214

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
役員報酬	38百万円	38百万円
給料手当	51	48

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	101百万円	214百万円
現金及び現金同等物	101	214

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	18	1,650	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	流通	リフォーム	開発分譲	受託販売	不動産 取引派生	計				
売上高										
外部顧客への売上高	269	210	419	15	82	997	4	1,002	-	1,002
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	-	-	-	-	1	-	1	1	-
計	270	210	419	15	82	998	4	1,003	1	1,002
セグメント利益又は セグメント損失()	108	24	5	6	56	190	3	193	114	79

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リノベーション事業及び販売
物件以外の広告代理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 114百万円は、各報告セグメントに配分していない全社
費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	流通	リフォーム	開発分譲	受託販売	不動産 取引派生	計				
売上高										
外部顧客への売上高	291	366	701	8	63	1,432	5	1,438	-	1,438
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	-	-	0	-	1	-	1	1	-
計	292	366	701	9	63	1,434	5	1,440	1	1,438
セグメント利益	101	73	29	1	42	247	5	253	123	129

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リノベーション事業及び当社が行う広告代理業務（受託販売物件に関するものを除く）等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 123百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4,158円41銭	8,035円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	47	90
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	47	90
普通株式の期中平均株式数(株)	11,308	11,308

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

株式会社ウィル
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィル及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。